

マイホームの建設資金

住宅資金

区分	土地付住宅購入		新築	増築	改造	かさ上げ
	新築	中古				
融資限度額	1,200万円	1,000万円	800万円	600万円	400万円	500万円
購入建築する住宅面積	60歳以上の老人等との同居上乗せ100万円		用地購入上乗せ400万円 同居上乗せ100万円		400万円	500万円
購入建築する住宅面積	30㎡～280㎡以内			10㎡～280㎡ (既設部分を含む)	10㎡未満	現況のまま
期間	25年以内	20年以内	25年以内		15年以内	
利率	年3.75%					
返済方法	原則として、6カ月措置後分割(ボーナスとの併用返済も可能)					
担保	原則として、購入または建築する土地・建物					
連帯保証人	市内に住んでいる人で、資産と継続的収入があり、独立した生計を営んでいる人2人以上					

※土地付中古住宅購入は、新築後16年未満の物件が対象です。ただし、建築年数によって、融資額・返済期間が異なります。

現在返済途中で、借入額の50%以上を返済されている人は、新たに増築、改造資金の融資限度額の50%以内を借り入れることができます。



運転資金・設備資金

振商工業振興資金

区分	通常資金				特別小口資金		
融資対象	常時使用する従業員が50人以下(商業・サービス業は30人以下)の会社・個人・企業組合				常時使用する従業員が20人以下(商業・サービス業は5人以下)の会社・個人・企業組合		
資金用途	事業上の設備資金または運転資金						
融資限度額	3,500万円				750万円		
期間・利率	運転資金	3年以内	年2.2%		運転資金	3年以内	年2.1%
		5年以内	年2.4%			設備資金	5年以内
	設備資金	3年以内	年2.2%		設備資金		
		5年以内	年2.4%			設備資金	5年以内
7年以内	年2.6%						
返済方法	分割返済(原則として措置4カ月以内まで可能)						
連帯保証人	個人…1人以上 会社…2人以上 企業組合…理事全員				<小口無担保無保証人融資制度> 次のすべての要件に該当する人が対象となります		
担保	原則として要する(条件により無担保扱いもできる)				(1)従業員が20人以下(商業・サービス業5人以下)の人 (2)県内で1年以上同一事業を営んでいること (3)所得税・事業税または市県民税の所得割のいずれかを保証申込日前1年間完納していること (4)有担保・有保証人扱いの保証残高がないこと (5)運転・設備資金で750万円以内(無担保無保証人による保証残高を含む)の人		
信用保証その他	利息のほかに下記の保証料が必要です ○保証料率 50万円まで 年0.4% 50万円を超え200万円まで 年0.5% 200万円を超え500万円まで 年0.6% 500万円を超えるもの 年0.7%						

